

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日

(第83期) 至 平成19年3月31日

株式会社 **よみうりランド**

(871002)

第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 よみうりランド

# 目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
1 【提出会社の親会社等の情報】	79
2 【その他の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社よみうりランド

【英訳名】 YOMIURI LAND. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 根 達 雄

【本店の所在の場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 志 摩 喜 三

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市矢野口4015番地1

【電話番号】 044(966)1131

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務部担当 志 摩 喜 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	13,393,970	12,504,469	13,479,587	14,680,040	14,535,455
経常利益 (千円)	989,039	751,641	1,156,845	1,844,326	2,129,732
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	191,232	380,332	△4,176,605	1,114,055	1,248,716
純資産額 (千円)	18,763,495	21,372,294	16,538,549	18,127,102	19,057,752
総資産額 (千円)	58,392,131	64,450,068	58,747,768	61,264,680	60,163,994
1株当たり純資産額 (円)	229.19	261.18	202.42	221.54	234.65
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	1.99	4.36	△51.11	13.21	15.30
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	33.2	28.2	29.6	31.7
自己資本利益率 (%)	0.86	1.90	△22.03	6.43	6.72
株価収益率 (倍)	207.1	93.8	—	71.37	46.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,715,451	△26,780	7,639,869	2,026,447	2,629,120
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,103	△875,945	△1,945,710	△1,962,230	71,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,171,155	1,690,028	△4,076,710	△2,557,709	△2,362,222
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,058,518	5,845,821	7,463,270	5,457,377	5,795,789
従業員数 (名)	237 (272)	233 (272)	230 (396)	217 (407)	222 (425)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については従来どおり四捨五入にて記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	12,548,346	11,633,986	12,795,264	13,305,231	13,426,196
経常利益 (千円)	942,410	688,494	1,031,632	1,682,074	1,888,720
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	161,196	339,224	△4,866,180	1,005,700	1,087,655
資本金 (千円)	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,031	6,053,030
発行済株式総数 (株)	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024	83,522,024
純資産額 (千円)	22,035,707	24,600,315	19,076,487	20,550,530	21,314,897
総資産額 (千円)	61,590,728	67,424,205	61,086,078	59,716,330	58,934,005
1株当たり純資産額 (円)	269.21	300.67	233.48	251.22	262.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	2.50 (—)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	1.62	3.86	△59.54	11.89	13.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	36.5	31.2	34.4	36.2
自己資本利益率 (%)	0.63	1.45	△22.28	5.08	5.20
株価収益率 (倍)	253.4	106.1	—	79.34	53.50
配当性向 (%)	308.27	129.66	—	42.07	37.52
従業員数 (名)	189 (189)	180 (195)	177 (233)	169 (249)	176 (260)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 平成17年3月期における当期純損失及び1株当たり当期純損失金額は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用し、減損損失を計上したこと等によるものであります。

5 平成17年3月期における株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 平成19年3月期から、千円未満の端数については切り捨てて記載しております。なお、平成18年3月期以前については従来どおり四捨五入にて記載しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年9月	現川崎競馬場所在地に競馬場を建設し、自治体の財政再建の援助と、大衆の娯楽のための施設を賃貸することを目的として株式会社川崎競馬倶楽部(資本金5千万円)を設立。本社事務所を東京都千代田区大手町に設置。
昭和25年1月	川崎競馬場竣工。神奈川県営第1回競馬開催。
昭和25年5月	株式会社関東競馬倶楽部に商号変更。
昭和25年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 船橋競馬場竣工。千葉県営第1回競馬開催。
昭和25年10月	船橋競馬場内にオートレース場竣工(ダートコース)。千葉県営第1回オートレース開催。
昭和25年11月	株式会社関東レース倶楽部に商号変更。
昭和36年11月	読売パブリックコース(東京都稲城市所在、昭和44年3月東京よみうりパブリックコースに改称)営業開始。
昭和39年3月	読売ランド(遊園地、東京都稲城市所在)営業開始。
昭和39年4月	東京よみうりカントリークラブ(東京都稲城市所在、会員制)営業開始。
昭和39年5月	本社を東京都千代田区大手町より東京都南多摩郡稲城町(現東京都稲城市)に移転。
昭和41年2月	株式会社よみうりランド農場(現・株式会社よみうりサポートアンドサービス、連結子会社)を設立。
昭和43年1月	株式会社よみうりランドに商号変更。同時に各事業所名を「読売」より「よみうり」に変更。船橋オートレース場を船橋競馬場内より船橋サーキット場跡地に移転。
昭和47年5月	よみうり開発株式会社を設立。
昭和53年10月	東京よみうりパブリックコースを法人会員制のよみうりゴルフ倶楽部に移行。
昭和54年1月	千葉よみうりカントリークラブ(千葉県市原市所在、昭和53年9月営業開始、パブリック制)をよみうり開発株式会社より買取。
昭和60年9月	静岡よみうりカントリークラブ(静岡県掛川市所在、会員制)をよみうり開発株式会社より買取、同年10月に営業開始。
昭和62年10月	よみうりスポーツ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	静岡よみうりスポーツ株式会社(現・よみうり開発株式会社、連結子会社)を設立。
平成3年12月	静岡よみうりスポーツ株式会社がよみうり開発株式会社を吸収合併する。
平成7年5月	川崎競馬場でナイトー競馬を開始。
平成11年3月	京王よみうりランド駅と遊園地メインエントランス(スカイゲート)を直結する高速ゴンドラ営業開始。
平成14年11月	株式会社よみうりメディカルサービス(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	温泉施設「よみうりランド丘の湯」(東京都稲城市所在)営業開始。
平成17年4月	有限会社ワイエル21(現・非連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社及び子会社5社の計7社で構成され、総合レジャー事業を主な内容とし、取引、資金、人事等の関係を通じて密接な企業集団を形成しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

賃貸部門……当社が競馬場等の施設を所有し、賃貸・管理しております。

ゴルフ部門……当社が運営する四ゴルフ場のうち、千葉よみうりカントリークラブの業務をよみうりスポーツ株式会社に委託し、静岡よみうりカントリークラブの業務をよみうり開発株式会社に委託しております。

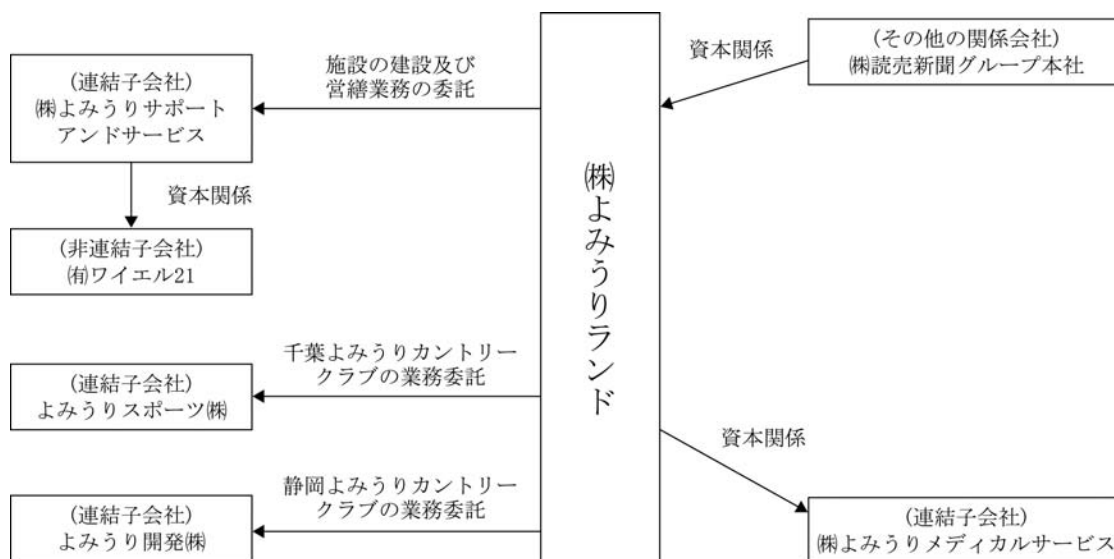
遊園地部門……当社が運営しております。

販売部門……主に当社が運営しております。なお一部の売店・食堂の運営を株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社及びよみうり開発株式会社が行っております。

不動産事業……当社及び株式会社よみうりメディカルサービスが不動産の売買、賃貸等を行っております。

建設事業……株式会社よみうりサポートアンドサービスが建設業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)よみうりサポート アンドサービス	東京都 稲城市	50,000	建設事業	100.0	—	施設の建設及び営繕 業務の委託 役員の兼任 2名
よみうりスポーツ(株)	千葉県 市原市	10,000	総合レジャー 事業	100.0	—	千葉よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 3名
よみうり開発(株)	静岡県 掛川市	60,000	総合レジャー 事業	100.0	—	静岡よみうりカント リークラブの業務の 委託 役員の兼任 4名
(株)よみうりメディカル サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産事業	60.0	—	当社が出資している 匿名組合の営業者 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) (株)読売新聞 グループ本社	東京都 千代田区	613,200	日刊新聞の発 行等の業務を 営む子会社の 事業活動の支 配、管理	—	15.5 [16.8] (注)2	役員の兼任 3名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合レジヤ事業	147 (326)
不動産事業	— (—)
建設事業	21 (99)
全社(共通)	54 (—)
合計	222 (425)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員は、職員(147人)、キャディ(14人)及び嘱託(61人)を含み、臨時雇は含まれておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 不動産事業の従業員数につきましては、本社部門が不動産事業を兼務しているため、全社(共通)に含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳・ヶ月)	平均勤続年数(年・ヶ月)	平均年間給与(千円)
176(260)	41・11	15・05	5,774

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 従業員は、職員(108人)、キャディ(14人)及び嘱託(54人)を含み、臨時雇は含まれておりません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済の減速などの不安材料を抱えながらも、引き続き好調な設備投資に加え、雇用情勢も改善の動きを見せるなど緩やかに回復基調を辿っております。

当社グループの関連する業界におきましては、カギを握る個人消費が力強さに欠けるうえ、レジャーの多様化に伴う激しい企業間競争などにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、川崎競馬場のスタンド改装、遊園地で箱型アトラクション「ミラクルわんルーム」の新設をはじめ各営業施設を整備拡充し、顧客サービスの向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、よみうりゴルフ倶楽部及び静岡よみうりカントリークラブの営業政策が功を奏したことや、販売用土地の販売による増収が増加要因となりましたが、夏のプールWAIが天候に恵まれなかったことなどが影響し、145億3千5百万円（前期比1.0%減）、営業利益は、売上原価の圧縮などにより20億4千1百万円（同15.6%増）、経常利益は21億2千9百万円（同15.5%増）、当期純利益は12億4千8百万円（同12.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

#### ① 総合レジャー事業

##### [賃貸部門]

川崎競馬は前期比1日減の65日開催されました。11月にダート競馬の祭典「第6回JBC競走」が実施されたことや3年ぶりの正月開催が行われるなど、盛り上がりを見せました。本場の投票券売上高は減少したものの、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高が伸長したことにより、川崎競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（船橋・大井・浦和）が前期比2日増の212日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、川崎競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋競馬は前期比2日増の54日開催されました。川崎競馬同様、本場の投票券売上高は減少しましたが、開催日数増に加え、在宅投票とオフト後楽園の投票券売上高の伸長や「GIかしわ記念」などが実施されたゴールデンウィーク開催の好調により、船橋競馬の投票券総売上高は増加しました。また、他場開催時の場外発売は、南関東場外（川崎・大井・浦和）が前期と同じく214日実施されたほか、広域場外発売レースも実施されました。この結果、非開催日の施設有効利用もあり船橋競馬場における当社の賃貸収入は増加しました。

船橋オートレースは前期と同じく72日開催され、他場開催時の場外発売は前期比24日増の227日実施されました（なお、当期より、本場とナイター場外のリレー開催日については場外の日数には加えておりません）。営業エリアの中心となる海側地区で食堂新設をはじめとした施設整備を行い、ファンサービスに努めました。また、在宅投票システム強化や場間相互発売推進など業界の取り組みは売上促進に寄与しました。しかしながら、本場の投票券売上高の減少には歯止めがかからず、船橋オートレース場における当社の賃貸収入は減少しました。

以上の結果、賃貸部門の売上高は、33億3千1百万円（前期比0.5%増）となりました。

#### [ゴルフ部門]

東京よみうりカントリークラブは、チャンピオンコースとしてのコース維持や施設の改修を行いました。また、弾力的な営業展開により集客を図ったことや暖冬による冬季入場者の増加もありましたが、上期の天候不順が影響し、入場者、ゴルフ収入とも減少しました。

よみうりゴルフ倶楽部は、開場45周年を記念した主催コンペなどが新規顧客の開拓とリピーター確保につながり、また乗用カートの人気や企業業績の回復による法人利用の増加により、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、入場者、ゴルフ収入とも大幅に増加させた昨年度の営業体制を継続するとともに、今年度は更にホスピタリティの向上に努めました。また、積極的な宣伝広告と年間を通した各種イベント展開により顧客のリピーター化を図った結果、入場者、ゴルフ収入とも増加しました。

千葉よみうりカントリークラブは、激戦区のゴルフ場として、料金政策を始め様々なイベント展開により入場者確保に努めました。特にオフシーズンとなる冬季に、東日本クラブ対抗競技の誘致、JGAハンディ取得キャンペーンなどの実施により、入場者、ゴルフ収入は依然として高水準を維持しました。

以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、33億9千3百万円（前期比1.2%増）となりました。

#### [遊園地部門]

遊園地は、「中高生こども料金」を中心とした料金政策を継続実施し、集客に寄与したほか、積極的に実施したキャラクターショーや新規遊戯機の「ミラクルわんルーム」がファミリー層から好評を博しました。また、ホームページを新たな集客ツールとしてリニューアルし、新規企業団体等を獲得したことや、暖冬にも支えられ、入園者は増加しました。

夏のプールWAIは、床面ゴムチップ舗装や階段スロープ設置など、引き続き顧客満足度の向上に努めたものの、梅雨明けの遅れや天候不順が影響し、入場者は減少しました。

ゴルフガーデン（練習場）は、効率の良いイベントの実施、タウン誌での宣伝及びスクールの強化などが効果を上げ、入場者は増加しました。

温浴施設「よみうりランド丘の湯」は、施設各所のリニューアル工事を実施し、より清潔感を徹底するとともに、リピーター対策のイベントや新規顧客掘り起こしの宣伝展開を行いました。近隣競合施設のオープンなどが影響し、入場者は減少しました。

以上の結果、遊園地部門の売上高は、22億1千7百万円（前期比1.1%減）となりました。

#### [販売部門]

食堂・売店の売上高は、船橋オートレース場の売店環境整備による酒類販売収入増加や、コンビニ利用者及び遊園地入園者の増加による増収があったものの、夏のプールWAIやよみうりランド丘の湯の入場者が減少した影響を受け、28億7千万円（前期比0.7%減）となりました。

以上の結果、総合レジャー事業全体の売上高は、124億2千6百万円（前期比0.008%増）にとどまったものの、減価償却費などの費用の減少により、営業利益は24億7千7百万円（同10.0%増）となりました。

## ② 不動産事業

ジャイアンツ球場やシニア施設等の賃貸収入に、新たにオープンした「よみうりランドクリニックモール」からの収入が加わったことや、販売用土地の販売が好調に推移したことなどにより、不動産事業全体の売上高は、16億9千2百万円（前期比7.1%増）、営業利益は9億7千万円（同14.0%増）となりました。

## ③ 建設事業

船橋オートレース場での施設整備をはじめとした工事の受注や、メンテナンス関連業務の新規受注の積み上げなどにより、建設事業全体の売上高は、18億2千万円（前期比3.7%増）、営業利益は6千5百万円（同1.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益20億4千9百万円に加え、減価償却費が17億6千9百万円、投資有価証券の売却による収入が7億8千1百万円、その他の投資の減少が5億1千2百万円であったものの、固定資産の取得による支出が11億8千4百万円、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、法人税等の支払額が10億1千2百万円であったこと等により、前連結会計年度末より3億3千8百万円増加し、当連結会計年度末には57億9千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億2百万円の収入増となる、26億2千9百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億4千9百万円に加え、減価償却費が17億6千9百万円、固定資産除却損が4億2千6百万円であったものの、法人税等の支払額が10億1千2百万円であったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億3千3百万円の収入増となる、7千1百万円の収入となりました。これは、固定資産の取得による支出が11億8千4百万円であったものの、投資有価証券の売却による収入が7億8千1百万円、その他の投資の減少が5億1千2百万円であったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の支出減となる23億6千2百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出が10億9千5百万円、短期借入金の減少が5億円、配当金の支払額が4億9百万円であったこと等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 営業収入実績

当連結会計年度における営業収入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

年度		総合 レジャー事業	不動産事業	建設事業	合計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	金額 (千円)	12,425,857	1,580,383	1,756,096	15,762,336
	構成比率 (%)	78.8	10.0	11.2	100.0
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	金額 (千円)	12,426,831	1,692,610	1,820,513	15,939,956
	構成比率 (%)	78.0	10.6	11.4	100.0

### (2) 総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績

当連結会計年度における総合レジャー事業の部門別営業収入及び入場人員実績を示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	営業収入(千円)	前期比(%)	入場人員(人)	前期比(%)
賃貸部門	3,331,669	0.5	2,710,101	△4.0
ゴルフ部門	3,393,943	1.2	202,084	2.4
遊園地部門	2,217,023	△1.1	1,398,805	△1.5
販売部門	2,870,024	△0.7	—	—
その他	614,171	△1.7	—	—
合計	12,426,831	0.0	—	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 賃貸部門の収入には川崎競馬場、船橋競馬場、船橋オートレース場で開催される投票券発売による賃貸収入のほか、場外投票券発売所としての賃貸収入等を含んでおります。  
 賃貸部門の入場人員には場外投票券発売所としての入場人員(1,731,429人)を含めております。  
 3 販売部門の収入は、主に各部門における販売収入であります。  
 4 その他は、各部門において主な営業行為に付随して発生した雑収入であります。  
 5 各部門の収入は、セグメント内消去後の金額を用いております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、堅調な設備投資、雇用環境の改善が見られるなど、引き続き底堅い動きで推移するものと思われませんが、先行き不透明な米国経済など企業経営の見通しは、依然として慎重な見極めが必要と考えられます。

当社グループの関連する業界におきましても、個人消費改善の兆しが見られるものの、特色のある付加価値の創出など、企業間競争は激しく、取り巻く状況は楽観できるものではありません。

このような状況の下、当社グループは引き続き投資効率を重視した設備投資、役割・成果重視による組織の活性化、社会貢献にもつながる新規事業の積極開発と人材活用の推進により企業価値の向上を図ることに努力いたします。また、最重要課題である「顧客満足度の最大化」は、引き続き取り組んでまいります。

賃貸部門では、既存顧客の流出防止と新規顧客の取り込みが大きな課題であり、施設の整備によるファンサービスの提供をはじめ、引き続き多角的な検討を進めてまいります。ゴルフ部門は、各場の特色を最大限活かした企画、料金政策、サービスの提供により集客を図ります。遊園地部門は、リピーターの確保は元より新規顧客の獲得も狙い、鮮度の高いイベント展開、接客サービスのレベルアップを目指します。3年前の開業以来、着実な集客を続けてきたよみうりランド丘の湯も、近隣競合施設の出店がピークを迎える今夏以降の集客が最大の課題となります。スーパー銭湯の持つ、日常性、利便性を追求し低価格の維持、不満足要因の低減を徹底いたします。

また、所有地の有効活用としてシニア施設などへの土地の賃貸は安定した収益に寄与しておりますが、この一環として京王よみうりランド駅南斜面地の敷地内に通路の新設を始めております。この通路新設は遊園地及びジャイアンツ球場エリアへのアクセス向上を図るとともに未利用地の活用を見込むものです。

今後とも当社グループは、お客様にご支持いただけるアミューズメントの提供、地域社会にも貢献できる所有地の有効活用に全力で取り組んでまいります。

なお、当社は、以下のとおり会社の支配に関する基本方針を定めております。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社が永年に亘って培ってきたノウハウ及びブランドイメージに裏打ちされた経営資源にその淵源を有することに鑑み、特定の者又はグループによる当社の総議決権の15%に相当する株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

#### (2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月22日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入いたしました。また、当社は本プランの導入に伴い、独立委員会を設置し、独立委員会委員として、荒木浩、松田昇、池谷修一の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりですが、これは本プランに対する理解を容易にすることを目的にあくまで参考として作成したものです。本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入に関するお知らせ」の本文をご覧ください。

（参考URL：<http://www.yomiuriland.co.jp/ir/news/index.html>）

#### ① 本プラン導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が独立委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、取締役会が株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上を目的として、導入されたものです。

#### ② 本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

##### (a) 対象となる大規模買付行為

次のアないしウのいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為がなされ、又はなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が15%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

ウ 大規模買付者が当社の他の株主様との間で行う行為であり、且つ、当該行為の結果として当該他の株主様が当該大規模買付者の共同保有者に該当することとなるような行為（但し、当該大規模買付者の株券等保有割合が15%以上となる場合に限り）

##### (b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書及び大規模買付情報を提供していただきます。

##### (c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うものとします。

##### (d) 独立委員会の勧告及び取締役会の決議

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。



他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止その他必要な決議を行うものとします。

### ③ 本プランの特徴

#### (a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定した上で、導入されたものです。

#### (b) 独立委員会の設置

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保するために独立委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、且つ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

#### (c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、平成19年6月27日開催の第83回定株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただきました。

#### (d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って、適時且つ適切な開示を行います。

#### (e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年2月22日から平成22年6月30日までとします。但し、かかる有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。

### ④ 株主の皆様への影響

#### (a) 本プランの導入時に株主の皆様へ与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われません。したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

#### (b) 新株予約権の発行時に株主及び投資家の皆様へ与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることになります。但し、例外事由該当事者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、又はその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社は、前記(2)①記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、①定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案を決議しており、且つ、その存続が株主の皆様のご意思にかからしめられている点において株主の皆様のご意思を重視していること、②対抗措置の発動に際して取締役が独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、③独立性の高い独立委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の勧告を経る仕組みとなっている上、独立委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、④対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営上の重要な契約の締結先への依存

当社は川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場を所有し、5「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、神奈川県川崎競馬組合、千葉県競馬組合、千葉県及び船橋市と施設等の賃貸借契約を締結しております。

上記契約先から収受する賃貸料は当社賃貸部門の収入の多くを占めておりますが、公営競技においては多くの主催者が厳しい状況下にあり、主催者の経営状況によっては当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 天候条件の影響

台風、降雪をはじめとする悪天候は、当社グループ事業の重要な部分を占める総合レジャー事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、多くの利用者が見込まれる営業日の悪天候は利用者数減少の要因となり、特に、降雪に伴う積雪の際には営業休止を余儀なくされる場合があります。

また、夏季のプール営業は日照時間や気温の影響を受ける傾向にあり、特に冷夏となった場合、遊園地部門の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) ゴルフ場入会預託金償還の影響

当社グループは東京よみうりカントリークラブ、よみうりゴルフ倶楽部、静岡よみうりカントリークラブ、及び千葉よみうりカントリークラブの4ゴルフ場を所有しておりますが、千葉よみうりカントリークラブを除く3ゴルフ場は会員制ゴルフ場であり、入会時に入会預託金を預かっております。

ゴルフ需要の低下やゴルフ会員権相場の動向によっては、入会預託金償還の要請が増加することが考えられ、この場合、当社グループの経営成績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約施設	契約年月日	契約有効期間
株式会社 よみうりランド (当社)	神奈川県 川崎競馬組合 (注) 1	川崎競馬場	平成18年4月1日	平成19年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県 競馬組合 (注) 1	船橋競馬場	平成17年4月1日	平成19年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	千葉県 (注) 2	船橋 オートレース場	平成18年4月1日	平成19年3月31日
株式会社 よみうりランド (当社)	船橋市 (注) 2	〃	平成18年4月1日	平成19年3月31日

(注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.8%

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、601億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ11億円(1.8%)減少しました。

流動資産は77億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円(1.7%)減少しました。これは、現金及び預金が8億3千8百万円増加したものの、受取手形及び営業未収金の減少が3億9千万円、有価証券の減少が4億9千9百万円であったこと等によるものであります。

固定資産は524億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ9億6千6百万円(1.8%)減少しました。これは、設備投資が11億7千1百万円であったものの、減価償却による減少が17億6千2百万円、除却による減少が4億2千6百万円であったこと等により、有形固定資産が10億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、411億6百万円と前連結会計年度に比べ20億2千4百万円(4.7%)減少しました。

流動負債は63億6千2百万円と前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円(10.2%)減少しました。これは、短期借入金が返済により5億円減少したこと、前連結会計年度に比べ中間納付額が多かったこと等により未払法人税等が2億8千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は347億4千3百万円と前連結会計年度末に比べ13億4百万円(3.6%)減少しました。これは、返済に伴い長期借入金が10億9千5百万円減少したこと、匿名組合預り金が3億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

少数株主持分を含めた当連結会計年度末における純資産合計は、190億5千7百万円と前連結会計年度末の少数株主持分、資本の部の合計に比べ9億2千3百万円(5.1%)増加しました。これは、当期純利益が12億4千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加が4億7千5百万円であったものの、剰余金の配当が4億8百万円、自己株式の取得が3億5千8百万円であったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.6%から31.7%に上昇し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の221.54円から234.65円に上昇しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円増加し57億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億2百万円の収入増となる、26億2千9百万円の収入となりました。これは、「よみうりランド慶友病院」の建設代金の未払金の支払等により流動負債の「その他」の減少額が14億4千3百万円であった前連結会計年度に対し、当連結会計年度は2千2百万円の増加となったこと、および売上債権の増加額が6億1千6百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は3億9千万円の減少となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億3千3百万円の収入増となる、7千1百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が8千9百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は7億8千1百万円の収入となったこと、およびその他の投資の増加額が1億4千5百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は5億1千2百万円の減少となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の支出減となる、23億6千2百万円の支出となりました。これは、短期借入金の減少額が1億3千万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は5億円の減少となったものの、長期借入金の返済による支出が19億8千6百万円であった前連結会計年度に対し当連結会計年度は10億9千5百万円の支出となったこと等によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高はよみうりゴルフ倶楽部および静岡よみうりカントリークラブの営業政策が功を奏したことや、販売用土地の販売による増収が増加要因となりましたが、夏のプールWAIが天候に恵まれなかったことや、建設事業における外部顧客に対する売上高の減少などが影響し、145億3千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千4百万円(1.0%)の減収となりました。

売上原価は109億1千4百万円と前連結会計年度に比べ5億8千1百万円(5.1%)減少しました。これは、減価償却費が依然減少傾向にあることに加え、建設事業の売上原価が売上高の減少に伴い減少したこと等によるものであります。

販売費及び一般管理費は15億7千9百万円と前連結会計年度に比べ1億6千1百万円(11.4%)増加しました。これは、人件費、整備費の増加および役員賞与の費用計上等によるものであります。

この結果、営業利益は20億4千1百万円と前連結会計年度に比べ2億7千5百万円(15.6%)の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8千8百万円の収益となり、7千7百万円の収益であった前連結会計年度に比べ1千万円の収益の増加となりました。これは、前連結会計年度に2千1百万円計上した受取保険金が当連結会計年度においては発生しなかったものの、有利子負債の減少により支払利息が1億9百万円と前連結会計年度に比べ2千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、経常利益は21億2千9百万円と前連結会計年度に比べ2億8千5百万円(15.5%)の増益となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は4千8百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ3千3百万円の損失の減少となりました。これは、非上場株式の売却等により投資有価証券売却益が7億2百万円となり、前連結会計年度に比べ6億9千万円増加したものの、船橋オートレース場におけるスタンドエリアの縮小に伴う除却損の計上等により固定資産除却損が7億9千4百万円と前連結会計年度に比べ6億9千2百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は20億4千9百万円と前連結会計年度に比べ3億2千万円の増益となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は8億円と前連結会計年度に比べ1億8千6百万円(30.4%)増加しました。

この結果、当期純利益は12億4千8百万円と前連結会計年度に比べ1億3千4百万円(12.1%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の13.21円から15.30円に増加しました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額11億7千1百万円の投資を実施いたしました。  
これを事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

#### 総合レジャー事業

遊園地部門においては箱型の新アトラクション「ミラクルわんルーム」を新設し、賃貸部門においては、川崎競馬場で行われたダート競馬の祭典「第6回JBC競走」の実施に伴い招待装鞍所を新設したほか、スタンドの改装を行いました。また、ゴルフ部門の東京よみうりカントリークラブにおいてはコース内の排水管を整備するなど、総合レジャー事業の設備投資金額は5億7千8百万円となりました。

また、賃貸部門の船橋オートレース場において、スタンドエリアの縮小に伴い除却損3億4百万円を計上いたしました。

#### 不動産事業

巨人軍の室内練習場照明改修およびジャイアンツ球場のレフト側に防球ネットを新設するなど、不動産事業の設備投資額は1億1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 建設事業

ゴルフ場維持管理業務のためのコース機械を導入するなど、建設事業の設備投資金額は1千7百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 全社共通

平成21年8月末完成予定の京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の建設仮勘定として4億6千万円を計上するなど、全社共通の設備投資金額は4億7千4百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎競馬場 (神奈川県川崎市川崎区)	総合レジヤ事業	競馬場	2,929,348	21,671	23,236	658,865 (222,462)	3,633,121	8
船橋競馬場 (千葉県船橋市)	総合レジヤ事業	競馬場	2,399,093	85,971	32,694	184,995 (348,336)	2,702,754	9
船橋オートレース場 (千葉県船橋市)	総合レジヤ事業	オートレース場	2,068,909	25,548	59,408	— [115,700]	2,153,866	5
東京よみうり カントリークラブ (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	836,892	17,937	16,271	1,553,708 (602,450)	2,424,809	26
よみうりゴルフ倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	543,535	5,802	23,868	2,338,981 (494,231)	2,912,187	18
静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	797,475	2,955	7,302	6,206,419 (554,386)	7,014,152	—
千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジヤ事業	ゴルフ場	244,786	4,145	2,310	2,127,273 (807,626)	2,378,516	—
よみうりランド (神奈川県川崎市多摩区) (東京都稲城市)	総合レジヤ事業	遊園地	3,722,264	445,679	79,423	2,840,789 (441,591)	7,088,157	58
	不動産事業	野球場他	1,672,039	29,930	14,214	1,217,056 (106,389)	2,933,239	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。  
 3 上記中「外書」は、連結会社以外からの賃借面積であります。  
 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
よみうりゴルフ 倶楽部 (東京都稲城市)	総合レジヤ 事業	電磁誘導式 乗用カート	53台	5年間	11,508	25,893

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱よみうり サポートアンド サービス	本社事務所 (東京都稲城市)	建設事業	作業機械	8,291	36,199	2,148	—	46,639	21
よみうり スポーツ㈱	千葉よみうり カントリークラブ (千葉県市原市)	総合レジヤ 事業	コース 整備機械	9,463	8,897	6,467	—	24,827	9
よみうり開発㈱	静岡よみうり カントリークラブ (静岡県掛川市)	総合レジヤ 事業	コース 整備機械	649	2,991	9,592	—	13,232	10
㈱よみうり メディカル サービス	よみうりランド 慶友病院 (東京都稲城市)	不動産事業	病院建物 他	3,278,656	—	52,838	—	3,331,495	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記の固定資産の帳簿価額には建設仮勘定及び無形固定資産は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
株式会社 よみうりランド (東京都稲城市)	全社	京王よみうりランド 駅南斜面地通路建設	1,500	460	自己資金 及び借入金	平成18年 9月	平成21年 8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,196,000
計	294,196,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,522,024	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	83,522,024	同左	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月8日(注)	△5,804,000	83,522,024	—	6,053,030	△1,596,100	4,730,211

(注) 自己株式の資本準備金による消却

#### (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	45	85	53	1	5,661	5,890	—
所有株式数 (単元)	—	18,646	1,806	41,264	3,553	2	17,719	82,990	532,024
所有株式数 の割合(%)	—	22.47	2.18	49.72	4.28	0.00	21.35	100.00	—

(注) 自己株式2,334,913株は「個人その他」に2,334単元、「単元未満株式の状況」に913株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	東京都千代田区大手町1-7-1	12,508	14.97
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	11,242	13.46
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	5,821	6.96
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	4,030	4.82
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	2,852	3.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,268	2.71
株式会社読売巨人軍	東京都千代田区大手町2-1-1	2,014	2.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,003	2.39
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3-1-24	1,700	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,631	1.95
計	—	46,070	55.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,334千株(2.79%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,334,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,656,000	80,656	—
単元未満株式	普通株式 532,024	—	—
発行済株式総数	83,522,024	—	—
総株主の議決権	—	80,656	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社よみうりランド	東京都稲城市矢野口 4015番地1	2,334,000	—	2,334,000	2.79
計	—	2,334,000	—	2,334,000	2.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年2月23日～平成19年2月23日)	460,000	348,220,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	450,000	340,650,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	7,570,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.17	2.17
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.17	2.17

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,043	952,311
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,730	17,341,434
当期間における取得自己株式	4,979	3,533,730

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)	1,376	924,368	339	263,742
保有自己株式数	2,334,913	—	2,339,553	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、多様なニーズに対応するための営業政策と強固な経営基盤の確立に努めながら事業の成長を図り、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、将来の事業の再構築に向けた資金需要に備えるとともに、厳しい市場環境に対処すべく経営基盤を確立し、競争力の強化等を図るために有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、2円50銭とさせていただきます。したがって年間では中間配当2円50銭を含め、1株当たり5円となりました。

また、当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月15日 取締役会決議	204,130	2.50
平成19年6月27日 定時株主総会決議	202,967	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	427	487	933	1,247	980
最低(円)	268	300	310	571	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	710	623	589	667	820	869
最低(円)	587	473	521	539	609	683

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	中 保 章	昭和13年7月23日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成8年12月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年9月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞大阪本社取締役編集局長 当社顧問 当社代表取締役社長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長 よみうり開発株式会社代表取締役会長 株式会社よみうり(現在名、株式会社読売巨人軍)監査役(現) 株式会社読売新聞東京本社監査役(現) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長(現)	(注)3	14
取締役社長	代表取締役	関 根 達 雄	昭和24年4月17日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年6月 株式会社読売新聞社入社 株式会社読売新聞東京本社執行役員制作局長 当社顧問 当社専務取締役管財部担当 株式会社よみうりサポートアンドサービス代表取締役会長(現) よみうりスポーツ株式会社代表取締役社長(現) よみうり開発株式会社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	336
専務取締役	ゴルフ事業部担当	牧 田 清 司	昭和16年12月24日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成19年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部副担当兼総務部長 当社取締役総務部副担当 当社取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業本部長 当社常務取締役ランド事業部担当 よみうりスポーツ株式会社代表取締役専務取締役(現) よみうり開発株式会社代表取締役専務取締役(現) 当社専務取締役ゴルフ事業部担当(現)	(注)3	3
専務取締役	総務部担当	志 摩 喜 三	昭和16年6月4日生	昭和39年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社人事部長 当社取締役川崎競馬事業部長 当社取締役川崎競馬事業部副担当兼川崎競馬事業部長 当社取締役総務部担当 当社常務取締役総務部担当 当社常務取締役経理部、管財部担当兼管財部長 当社常務取締役経理部、管財部担当 当社常務取締役経理部担当 当社専務取締役総務部担当(現)	(注)3	5
常務取締役	川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当	番 井 晃	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年6月 当社入社 株式会社よみうり建設取締役 当社総務部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋オートレース事業部長 当社執行役員船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当兼船橋競馬事業部長 当社取締役船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当 当社常務取締役川崎競馬事業部、船橋競馬事業部、船橋オートレース事業部担当(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ランド 事業部担当	田中敏樹	昭和19年12月22日生	昭和42年4月 株式会社読売新聞社入社 平成13年5月 同社総務局総務兼人事部長・理事 平成15年6月 当社執行役員管財部担当兼管財部長 平成16年6月 当社執行役員総務部担当兼総務部長 平成16年8月 株式会社よみうりメディカルサービス代表取締役社長 平成17年4月 当社執行役員総務部担当 平成17年6月 当社取締役総務部担当 平成19年6月 当社常務取締役ランド事業部担当(現)	(注)4	—
取締役	管財部担当	小飯塚稔	昭和28年2月10日生	昭和50年4月 三井信託銀行株式会社入社 平成15年7月 中央三井信託銀行株式会社不動産営業部付担当部長 平成15年9月 当社社長室付担当部長 平成16年6月 当社執行役員社長室担当 平成17年4月 当社執行役員社長室担当兼社長室長 平成19年6月 当社取締役管財部担当(現)	(注)4	1
取締役		正力亨	大正7年10月24日生	昭和33年5月 当社取締役(現) 昭和43年11月 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 昭和45年5月 株式会社読売新聞社(現在名、株式会社読売新聞グループ本社)取締役社主(現) 昭和45年5月 読売興業株式会社取締役社長 平成8年12月 株式会社よみうり取締役会長 平成14年7月 株式会社読売巨人軍取締役名誉オーナー(現)	(注)3	400
取締役		桑山健一	大正14年2月21日生	昭和61年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役社長 昭和63年6月 当社取締役(現) 平成5年6月 京王帝都電鉄株式会社取締役会長 平成11年6月 京王電鉄株式会社相談役 平成15年6月 同社最高顧問(現)	(注)3	10
取締役		渡邊恒雄	大正15年5月30日生	平成3年5月 株式会社読売新聞社取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役(現) 平成4年6月 当社取締役(現) 平成8年12月 株式会社よみうり取締役社長 平成14年7月 株式会社読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 株式会社読売新聞グループ本社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 株式会社読売巨人軍代表取締役会長(現)	(注)3	—
取締役		氏家齊一郎	大正15年5月17日生	平成4年11月 日本テレビ放送網株式会社取締役社長 平成7年6月 当社取締役(現) 平成13年6月 日本テレビ放送網株式会社取締役会長兼最高経営責任者 平成15年6月 株式会社読売新聞グループ本社取締役相談役(現) 平成15年11月 日本テレビ放送網株式会社取締役会長 平成17年6月 同社代表取締役取締役会議長(現)	(注)3	—
監査役	常勤	西逸夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年6月 当社船橋オートレース事業部長 平成14年6月 よみうりスポーツ株式会社常務取締役 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	5
監査役		濱邦久	昭和9年12月2日生	昭和41年6月 東京地検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)5	—

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
	監査役	平野 昭 宏	昭和33年 4月21日生	昭和57年 4月 平成 3年 9月 平成 6年 5月 平成 9年 4月 平成15年10月 平成16年 6月	三井信託銀行入行 森田税務会計事務所入所 太陽監査法人幸和法律会計事務所入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 太陽監査法人幸和法律会計事務所非常勤兼務 千葉県税理士会税理士登録 当社監査役(現)	(注) 5	—
	監査役	細 川 知 正	昭和16年 1月13日生	平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 6月	日本テレビ放送網株式会社取締役 同社取締役執行役員常務 同社取締役専務執行役員 当社監査役(現) 日本テレビ放送網株式会社取締役副社長執行役員(現)	(注) 6	—
計							785

- (注) 1 取締役正力 亨、桑山健一、渡邊恒雄及び氏家齊一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役濱 邦久、平野昭宏及び細川知正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当該取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、経理部担当 小林利光であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「顧客第一主義」を掲げ、「既存事業の売上げ堅持とローコスト化」、「所有地の最大限有効活用」、「新規事業の積極開発と人材活用」の3つの改革を経営目標とし、収益及び資本効率の向上に努め、企業価値を高めることにより、顧客や株主をはじめとする関係者各位の信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも経営の透明性・公正性を明らかにするコーポレート・ガバナンス体制の構築は重要課題と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当期末現在、取締役12名(提出日現在 11名)で構成され、その内4名は専門性を有した経営監督機能の高い社外取締役であり、重要事項の決定を行い業務の執行状況を監督する機関として位置付けております。また、企業の健全で持続的な成長を確保し、その職務執行について適法性及び妥当性の観点から監査するため監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、その内3名は社外監査役であり、経営に対する多様な意見を吸収しております。代表取締役は取締役会の決定に従って業務執行に当たり、その監査・監督については、取締役会による監督ならびに監査役及び監査役会による監査を基本としています。取締役会で決定した経営基本方針に基づき全般的執行方針及び計画に関する重要な経営的監視を行うために、社内取締役、常勤監査役、執行役員で構成される常勤経営会議を月2回開催し、社内取締役、常勤監査役、執行役員、部長で構成された業務執行会議は、月1回開催され、各部門の具体的執行内容につき経営分析を行うとともに、実務的審議による改善策を検討しております。



また、全般的執行、監督機能を強化するために、以下の各種委員会が設置されております。主に資産の取得、使用及び処分が正当に行われているかなど資産の重要な方向性を検討する基盤整備委員会、危機管理に対応し、事業活動に関わる法令、その他規範の遵守を促進することを目的としたリスク管理委員会、労働災害の未然防止などを目的とした総括安全衛生委員会、ITを利用した業務処理統制を有効に機能させることを目的としたIT統制委員会があり、それぞれの委員会が適宜開催されております。

当社は「業務分掌要綱」をはじめとした組織・業務管理諸規程集等により、業務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権者・決裁権限の範囲を明らかにすることにより、業務の効率性、有効性を追求するとともに管理体制の責任を明確化しております。なお、平成18年5月8日開催の当社取締役会において内部統制システム構築に関する基本方針が決定され、取締役・使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制をはじめ、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等も整備いたしました。

また、このような内部統制をさらに充実させるために、内部統制構築事務局を設置、専属のスタッフによるシステム強化を図っております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では基盤整備委員会、リスク管理委員会、総括安全衛生委員会、IT統制委員会がそれぞれの目的に応じ、法令遵守、監督機能の強化も含めた検討をしており、これらの委員会が内部監査の機能を有しております。また、内部管理委員会を設置しており、この委員会は、各種委員会活動のモニタリングをはじめ、各事業部門、管理部門、グループ会社の業務執行において内部統制活動は有効に機能しているかなどをチェックすることを目的としております。

監査役会は、取締役の職務執行について、適法性及び妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立を目的としております。監査方法は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、意見の開陳、助言、勧告を行うとともに、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等から報告聴取、意見の交換、会計監査人との連携による監査立会い及び監査結果の聴取を行っております。

## ③ 会計監査の状況

### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	山本和夫	新日本監査法人	—
	松浦康雄		—

### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名  
 会計士補 6名  
 その他 3名

#### ④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役である渡邊恒雄氏は当社の大株主である株式会社読売新聞グループ本社及び株式会社読売巨人軍の代表取締役を兼務しております。株式会社読売新聞グループ本社は、緊密な者等の所有割合も含め当社の議決権の32.3%を所有しており、当社のその他の関係会社であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の子会社である株式会社読売巨人軍とは、野球場の賃貸等の営業上の取引関係があります。

同じく当社社外取締役である氏家齊一郎氏は当社の大株主である日本テレビ放送網株式会社の代表取締役を兼務しており、当社社外監査役である細川知正氏は日本テレビ放送網株式会社の取締役副社長執行役員であります。また、当社は日本テレビ放送網株式会社との間にゴルフトーナメント開催のためのゴルフ場の賃貸等の取引関係があります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会を設立しており、社長室、総務、経理がメンバーとなっております。各事業所のリスクの把握、分析、対策、モニタリングを行い、緊急時には関係部門からの情報が経営トップまで迅速に伝達され、指揮する体制を確立しております。さらに、危機管理の社内体制づくりの推進及び緊急時における対策の立案並びに実行を目的として安全指針、危機管理指針を全従業員へ周知徹底させることにより、リスク対応を徹底させております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な賃貸借契約等、当社の経営成績に影響を及ぼす重要事項につきましては専門家の意見を聞くなどリスク管理体制をとっております。

#### (3) 役員報酬の内容

##### ① 取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役	14名	214百万円(うち社外取締役	4名	11百万円)
監査役	4名	23百万円(うち社外監査役	3名	8百万円)

##### ② 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	2名	36百万円(うち社外取締役	1名	1百万円)
-----	----	---------------	----	-------

#### (4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は27百万円であります。

また、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのアドバイザー業務報酬であり、金額は0百万円であります。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額の端数処理については、従来、千円未満を四捨五入にて記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より千円未満を切り捨てて記載しております。なお前連結会計年度及び前事業年度については、従来どおり四捨五入にて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,037,581		5,875,893		
2 受取手形及び営業未収金			1,630,490		1,240,025		
3 有価証券			499,856		—		
4 たな卸資産			465,569		379,240		
5 繰延税金資産			180,344		155,302		
6 その他			42,394		71,868		
貸倒引当金			△792		△952		
流動資産合計			7,855,442	12.8	7,721,377	12.8	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		65,699,514		64,343,158			
減価償却累計額		44,932,277	20,767,237	45,013,988	19,329,169		
(2) 機械装置及び運搬具		4,413,130		4,450,496			
減価償却累計額		3,665,189	747,941	3,758,945	691,550		
(3) 工具、器具及び備品		3,254,100		3,219,465			
減価償却累計額		2,830,730	423,370	2,845,242	374,222		
(4) 土地	※2		17,286,355		17,297,546		
(5) 建設仮勘定			10,000		460,270		
有形固定資産合計			39,234,903	64.0	38,152,759	63.4	
2 無形固定資産							
(1) その他の無形固定資産			88,382		82,070		
無形固定資産合計			88,382	0.2	82,070	0.2	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		12,572,730		13,263,326		
(2) 繰延税金資産			558,300		554,415		
(3) その他			954,923		390,045		
投資その他の資産合計			14,085,953	23.0	14,207,787	23.6	
固定資産合計			53,409,238	87.2	52,442,617	87.2	
資産合計			61,264,680	100.0	60,163,994	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 営業未払金		424,805		484,003	
2 短期借入金		3,600,000		3,100,000	
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	1,095,200		1,095,200	
4 未払法人税等		629,427		345,902	
5 賞与引当金		101,552		121,359	
6 その他		1,231,393		1,216,271	
流動負債合計		7,082,377	11.6	6,362,737	10.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	4,231,500		3,136,300	
2 繰延税金負債		2,966,272		3,248,503	
3 退職給付引当金		630,637		572,216	
4 役員退職慰労引当金		141,545		124,525	
5 長期預り金		24,667,467		24,630,328	
6 匿名組合預り金		3,406,884		3,030,759	
7 その他		3,607		872	
固定負債合計		36,047,912	58.8	34,743,504	57.7
負債合計		43,130,289	70.4	41,106,242	68.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,289	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,053,031	9.9	—	—
II 資本剰余金		4,730,825	7.7	—	—
III 利益剰余金		4,083,711	6.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,860,509	6.3	—	—
V 自己株式	※4	△600,974	△1.0	—	—
資本合計		18,127,102	29.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,264,680	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,053,030	10.1
2 資本剰余金		—	—	4,731,302	7.9
3 利益剰余金		—	—	4,889,335	8.1
4 自己株式		—	—	△959,470	△1.6
株主資本合計		—	—	14,714,198	24.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	4,336,156	7.2
評価・換算差額等合計		—	—	4,336,156	7.2
III 少数株主持分		—	—	7,397	0.0
純資産合計		—	—	19,057,752	31.7
負債純資産合計		—	—	60,163,994	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,680,040	100.0		14,535,455	100.0
II 売上原価			11,496,172	78.3		10,914,772	75.1
売上総利益			3,183,868	21.7		3,620,683	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,417,454	9.7		1,579,059	10.9
営業利益			1,766,414	12.0		2,041,624	14.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,270			7,540		
2 受取配当金		115,760			119,238		
3 事業保険差益		12,165			21,344		
4 受取保険金		21,880			—		
5 雑益		60,578	212,653	1.5	53,284	201,408	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		133,605			109,575		
2 雑損		1,136	134,741	0.9	3,724	113,300	0.7
経常利益			1,844,326	12.6		2,129,732	14.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		11,648			702,001		
2 固定資産売却益	※2	19,360			9,268		
3 保険金収入		—			66,110		
4 工事負担金		—	31,008	0.2	20,737	798,118	5.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	102,396			794,588		
2 投資有価証券売却損		1,902			3,546		
3 投資有価証券評価損		3,160			540		
4 災害損失		5,450			900		
5 減損損失	※4	—			30,127		
6 解約違約金		—	112,908	0.8	17,034	846,736	5.9
匿名組合損益分配前 税金等調整前当期純利益			1,762,426	12.0		2,081,114	14.3
匿名組合損益分配額			33,403	0.2		31,776	0.2
税金等調整前当期純利益			1,729,023	11.8		2,049,338	14.1
法人税、住民税 及び事業税		591,914			729,973		
法人税等調整額		22,107	614,021	4.2	70,539	800,513	5.5
少数株主利益			947	0.0		108	0.0
当期純利益			1,114,055	7.6		1,248,716	8.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			4,730,521
II			
		304	304
III			4,730,825
(利益剰余金の部)			
I			3,374,617
II			
1		1,114,055	
2		3,512	1,117,567
III			
		408,473	408,473
IV			4,083,711



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,053,031	4,730,825	4,083,711	△600,974	14,266,593
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注) 1			△408,291		△408,291
役員賞与 (注) 2			△34,800		△34,800
当期純利益			1,248,716		1,248,716
自己株式の取得				△358,943	△358,943
自己株式の処分		477		446	924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	477	805,624	△358,496	447,605
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,731,302	4,889,335	△959,470	14,714,198

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,860,509	3,860,509	7,289	18,134,391
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				△408,291
役員賞与 (注) 2				△34,800
当期純利益				1,248,716
自己株式の取得				△358,943
自己株式の処分				924
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	475,647	475,647	108	475,756
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	475,647	475,647	108	923,361
平成19年3月31日残高(千円)	4,336,156	4,336,156	7,397	19,057,752

(注) 1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが204,161千円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,729,023	2,049,338
2 減価償却費		1,935,271	1,769,265
3 減損損失		—	30,127
4 固定資産売却益		△19,360	△9,268
5 固定資産除却損		50,633	426,918
6 投資有価証券売却益		△11,648	△702,001
7 投資有価証券売却損		1,902	3,546
8 投資有価証券評価損		3,160	540
9 貸倒引当金の増減額		133	160
10 賞与引当金の増減額		16,258	19,807
11 退職給付引当金の増減額		△124,567	△58,420
12 役員退職慰労引当金の増減額		19,500	△17,020
13 受取利息及び受取配当金		△118,030	△126,779
14 支払利息		133,605	109,575
15 その他		57,958	24,422
16 売上債権の増減額		△616,838	390,464
17 たな卸資産の増減額		163,772	86,328
18 その他の流動資産の増減額		264,085	△2,882
19 仕入債務の増減額		67,220	59,198
20 長期預り金の増減額		△52,777	△37,138
21 匿名組合預り金の増減額		57,236	△376,124
22 その他の流動負債の増減額		△1,443,119	22,445
23 役員賞与の支払額		—	△34,800
小計		2,113,417	3,627,702
24 利息及び配当金の受取額		118,030	126,779
25 利息の支払額		△133,061	△112,829
26 法人税等の支払額		△71,939	△1,012,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,026,447	2,629,120
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△110,016	△43
2 投資有価証券の取得による支出		△233,657	△58,228
3 投資有価証券の売却による収入		89,082	781,813
4 固定資産の取得による支出		△1,582,416	△1,184,189
5 固定資産の売却による収入		20,350	20,115
6 その他の投資の増減額		△145,573	512,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,962,230	71,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		△130,000	△500,000
2 長期借入金の返済による支出		△1,986,250	△1,095,200
3 自己株式の取得による支出		△33,993	△358,943
4 自己株式の売却による収入		498	924
5 配当金の支払額		△407,964	△409,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,557,709	△2,362,222
IV 現金及び現金同等物の増減額		△2,493,492	338,412
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,463,270	5,457,377
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		487,599	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,457,377	5,795,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。            なお、平成17年7月1日に、株式会社よみうり建設は株式会社よみうりサポートアンドサービスに社名変更しております。            また、株式会社よみうりメディカルサービスは、主として匿名組合契約方式による不動産事業を行っている営業者であり、従来は当該匿名組合を持分法で対応しておりましたが、重要性を勘案して当連結会計年度より匿名組合部分を含めた株式会社よみうりメディカルサービス全体を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            有限会社ワイエル21            (連結の範囲から除いた理由)            有限会社ワイエル21は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            持分法を適用していない非連結子会社(有限会社ワイエル21)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。            時価のないもの            移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ            時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産            主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社            主要な連結子会社名は、株式会社よみうりサポートアンドサービス、よみうりスポーツ株式会社、よみうり開発株式会社及び株式会社よみうりメディカルサービスであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            有限会社ワイエル21            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。            時価のないもの            同左</p> <p>(ロ)デリバティブ            同左</p> <p>(ハ)たな卸資産            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</li> </ul> <p>(ハ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>
建物及び構築物	3～60年						
機械装置及び運搬具	2～17年						
工具、器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(二)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,050,355千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円	※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(出資金) 3,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,027千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 3,766,500千円 <hr/> 合計 4,737,700千円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保資産) 土地 813,026千円 (担保付債務) 1年以内返済の長期借入金 971,200千円 長期借入金 2,795,300千円 <hr/> 合計 3,766,500千円
※3	当社の発行済株式総数は、普通株式83,522千株であります。		
※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,857千株であります。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">240,360千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">602,975千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,692千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,389千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,700千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">114,630千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">398,708千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,417,454千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,360千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44,537千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,742千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,354千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">51,763千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">102,396千円</td></tr> </table>	1 役員報酬	240,360千円	2 人件費	602,975千円	3 賞与引当金繰入額	30,692千円	4 退職給付費用	9,389千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	20,700千円	6 業務委託費	114,630千円	7 その他	398,708千円	合計	1,417,454千円	土地	19,360千円	建物及び構築物	44,537千円	機械装置及び運搬具	3,742千円	工具、器具及び備品	2,354千円	撤去費	51,763千円	合計	102,396千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 役員報酬</td><td style="text-align: right;">261,326千円</td></tr> <tr><td>2 人件費</td><td style="text-align: right;">648,303千円</td></tr> <tr><td>3 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,527千円</td></tr> <tr><td>4 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29,729千円</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,400千円</td></tr> <tr><td>6 業務委託費</td><td style="text-align: right;">105,669千円</td></tr> <tr><td>7 その他</td><td style="text-align: right;">483,102千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,579,059千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,379千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,661千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,122千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,268千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">413,891千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,690千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,336千円</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">367,669千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">794,588千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都稲城市</td><td>賃貸マンション</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸マンション</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,127</td></tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。</p>	1 役員報酬	261,326千円	2 人件費	648,303千円	3 賞与引当金繰入額	32,527千円	4 退職給付費用	29,729千円	5 役員退職慰労引当金繰入額	18,400千円	6 業務委託費	105,669千円	7 その他	483,102千円	合計	1,579,059千円	建物及び構築物	2,379千円	機械装置及び運搬具	2,661千円	工具、器具及び備品	105千円	土地	4,122千円	合計	9,268千円	建物及び構築物	413,891千円	機械装置及び運搬具	5,690千円	工具、器具及び備品	7,336千円	撤去費	367,669千円	合計	794,588千円	場所	用途	種類	東京都稲城市	賃貸マンション	建物	用途	種類	金額(千円)	賃貸マンション	建物	30,127
1 役員報酬	240,360千円																																																																												
2 人件費	602,975千円																																																																												
3 賞与引当金繰入額	30,692千円																																																																												
4 退職給付費用	9,389千円																																																																												
5 役員退職慰労引当金繰入額	20,700千円																																																																												
6 業務委託費	114,630千円																																																																												
7 その他	398,708千円																																																																												
合計	1,417,454千円																																																																												
土地	19,360千円																																																																												
建物及び構築物	44,537千円																																																																												
機械装置及び運搬具	3,742千円																																																																												
工具、器具及び備品	2,354千円																																																																												
撤去費	51,763千円																																																																												
合計	102,396千円																																																																												
1 役員報酬	261,326千円																																																																												
2 人件費	648,303千円																																																																												
3 賞与引当金繰入額	32,527千円																																																																												
4 退職給付費用	29,729千円																																																																												
5 役員退職慰労引当金繰入額	18,400千円																																																																												
6 業務委託費	105,669千円																																																																												
7 その他	483,102千円																																																																												
合計	1,579,059千円																																																																												
建物及び構築物	2,379千円																																																																												
機械装置及び運搬具	2,661千円																																																																												
工具、器具及び備品	105千円																																																																												
土地	4,122千円																																																																												
合計	9,268千円																																																																												
建物及び構築物	413,891千円																																																																												
機械装置及び運搬具	5,690千円																																																																												
工具、器具及び備品	7,336千円																																																																												
撤去費	367,669千円																																																																												
合計	794,588千円																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
東京都稲城市	賃貸マンション	建物																																																																											
用途	種類	金額(千円)																																																																											
賃貸マンション	建物	30,127																																																																											

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,522,024	—	—	83,522,024

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	204,161	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	204,130	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,967	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,037,581千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △80,060千円 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する 短期投資(有価証券) 499,856千円 現金及び現金同等物 5,457,377千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,875,893千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △80,103千円 現金及び現金同等物 5,795,789千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">675,828</td> <td style="text-align: right;">115,200</td> <td style="text-align: right;">791,028</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">242,355</td> <td style="text-align: right;">60,842</td> <td style="text-align: right;">303,197</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,513</td> <td style="text-align: right;">12,435</td> <td style="text-align: right;">34,948</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">410,960</td> <td style="text-align: right;">41,923</td> <td style="text-align: right;">452,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td style="text-align: right;">139,260千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td style="text-align: right;">327,269千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">466,529千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">13,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196,228千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">185,501千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	675,828	115,200	791,028	減価償却累計額相当額	242,355	60,842	303,197	減損損失累計額相当額	22,513	12,435	34,948	期末残高相当額	410,960	41,923	452,883			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	139,260千円	1年超	327,269千円	合計	466,529千円	リース資産減損勘定の期末残高	13,646千円	支払リース料	196,228千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,727千円	減価償却費相当額	185,501千円	減損損失	—千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">541,762</td> <td style="text-align: right;">109,584</td> <td style="text-align: right;">651,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">234,824</td> <td style="text-align: right;">59,482</td> <td style="text-align: right;">294,307</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">12,435</td> <td style="text-align: right;">12,435</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">306,938</td> <td style="text-align: right;">37,666</td> <td style="text-align: right;">344,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,284千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td style="text-align: right;">222,927千円</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right;">348,212千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142,025千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,986千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	541,762	109,584	651,347	減価償却累計額相当額	234,824	59,482	294,307	減損損失累計額相当額	—	12,435	12,435	期末残高相当額	306,938	37,666	344,604			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	125,284千円	1年超	222,927千円	合計	348,212千円	リース資産減損勘定の期末残高	3,607千円	支払リース料	142,025千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,038千円	減価償却費相当額	131,986千円	減損損失	—千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	675,828	115,200	791,028																																																																														
減価償却累計額相当額	242,355	60,842	303,197																																																																														
減損損失累計額相当額	22,513	12,435	34,948																																																																														
期末残高相当額	410,960	41,923	452,883																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	139,260千円																																																																																
1年超	327,269千円																																																																																
合計	466,529千円																																																																																
リース資産減損勘定の期末残高	13,646千円																																																																																
支払リース料	196,228千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10,727千円																																																																																
減価償却費相当額	185,501千円																																																																																
減損損失	—千円																																																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	541,762	109,584	651,347																																																																														
減価償却累計額相当額	234,824	59,482	294,307																																																																														
減損損失累計額相当額	—	12,435	12,435																																																																														
期末残高相当額	306,938	37,666	344,604																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	125,284千円																																																																																
1年超	222,927千円																																																																																
合計	348,212千円																																																																																
リース資産減損勘定の期末残高	3,607千円																																																																																
支払リース料	142,025千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	10,038千円																																																																																
減価償却費相当額	131,986千円																																																																																
減損損失	—千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)		2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	39,054千円	1年以内	39,053千円
1年超	158,933千円	1年超	80,825千円
合計	197,987千円	合計	119,879千円
(貸主側)		(貸主側)	
未経過リース料		未経過リース料	
1年以内	12,210千円	1年以内	16,102千円
1年超	24,107千円	1年超	37,040千円
合計	36,317千円	合計	53,143千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	5,825,591	12,338,988	6,513,397	5,825,590	13,055,840	7,230,249
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	5,825,591	12,338,988	6,513,397	5,825,590	13,055,840	7,230,249
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	5,290	5,196	△94	—	—	—
②その他	202,000	199,120	△2,880	202,000	198,440	△3,560
小計	207,290	204,316	△2,974	202,000	198,440	△3,560
合計	6,032,881	12,543,304	6,510,423	6,027,590	13,254,280	7,226,689

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において投資有価証券評価損3,160千円を計上しております。また、当連結会計年度においては該当する有価証券はありません。

なお、下落率30～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に前連結会計年度及び当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	89,694	781,969
売却益の合計額(千円)	11,648	702,001
売却損の合計額(千円)	1,902	3,546

## 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	26,426	6,045
コマーシャル・ペーパー	499,856	—
合計	526,282	6,045
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社出資金	3,000	3,000
合計	3,000	3,000

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損540千円を計上しております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
その他	499,856	—	—	—	—	—	—	—
合計	499,856	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、それ以外の取引は行っておりません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは資金調達のコスト削減を目的に借入金残高の範囲内でデリバティブ取引を行う方針であります。また、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引の利用目的 長期借入金に対して資金調達コストを削減する目的で利用しております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(ロ)ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(ハ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 調達金利を実質固定化することになり、金利低下時には金利低下のメリットを享受できなくなります。なお、契約先は信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループはヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：当社については昭和57年1月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金：当社及び連結子会社については退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,482,000千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">851,363千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△630,637千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,544千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,544千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法 在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。 (注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△1,482,000千円	② 年金資産	851,363千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△630,637千円	① 勤務費用	20,544千円	② 退職給付費用	20,544千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,362,886千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">790,670千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△572,216千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">92,982千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,982千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	① 退職給付債務	△1,362,886千円	② 年金資産	790,670千円	③ 退職給付引当金(①+②)	△572,216千円	① 勤務費用	92,982千円	② 退職給付費用	92,982千円
① 退職給付債務	△1,482,000千円																				
② 年金資産	851,363千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△630,637千円																				
① 勤務費用	20,544千円																				
② 退職給付費用	20,544千円																				
① 退職給付債務	△1,362,886千円																				
② 年金資産	790,670千円																				
③ 退職給付引当金(①+②)	△572,216千円																				
① 勤務費用	92,982千円																				
② 退職給付費用	92,982千円																				

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金	254,230千円	230,997千円
	役員退職慰労引当金	57,609 "	50,681 "
	施設利用権償却費	143,813 "	143,812 "
	投資有価証券評価損	63,204 "	159,998 "
	減損損失	1,908,290 "	54,152 "
	連結上消去された未実現損益	593,252 "	1,887,261 "
	その他	167,169 "	582,514 "
	繰延税金資産小計	3,187,567 "	154,259 "
	評価性引当額	△2,055,844 "	繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計	1,131,723 "	3,263,677 "
			評価性引当額
			繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		1,061,706 "
	固定資産圧縮積立金	△707,610 "	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	△2,651,088 "	固定資産圧縮積立金
	その他	△653 "	△707,610 "
	繰延税金負債合計	△3,359,351 "	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の純額	△2,227,628 "	△2,891,982 "
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
			△3,600,492 "
			△2,538,785 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率
	(調整)		40.7%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等	0.5	0.9
	税効果対象外未実現損益	△1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額	△2.3	△7.9
	その他	△0.9	住民税均等割等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	0.4
			評価性引当額の発生
			8.6
			税効果対象外未実現損益
			△1.9
			過年度評価性引当額のうち当連結会計年度損金認容額
			△1.5
			その他
			△0.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			39.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,413,379	1,578,523	688,138	14,680,040	—	14,680,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,478	1,860	1,067,958	1,082,296	(1,082,296)	—
計	12,425,857	1,580,383	1,756,096	15,762,336	(1,082,296)	14,680,040
営業費用	10,173,876	728,645	1,691,619	12,594,140	319,486	12,913,626
営業利益	2,251,981	851,738	64,477	3,168,196	(1,401,782)	1,766,414
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,988,571	8,070,425	437,353	41,496,349	19,768,331	61,264,680
減価償却費	1,346,441	486,125	13,945	1,846,511	88,760	1,935,271
資本的支出	524,773	465,504	17,845	1,008,122	36,331	1,044,453

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,406,767千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,769,300千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	総合レジヤ 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,415,051	1,690,750	429,653	14,535,455	—	14,535,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,780	1,860	1,390,860	1,404,500	(1,404,500)	—
計	12,426,831	1,692,610	1,820,513	15,939,956	(1,404,500)	14,535,455
営業費用	9,949,689	721,964	1,754,951	12,426,605	67,225	12,493,831
営業利益	2,477,142	970,645	65,562	3,513,350	(1,471,725)	2,041,624
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>						
資産	31,550,420	7,323,545	510,529	39,384,495	20,779,499	60,163,994
減価償却費	1,246,924	422,864	16,454	1,686,243	83,021	1,769,265
減損損失	—	30,127	—	30,127	—	30,127
資本的支出	578,827	101,256	17,250	697,334	474,524	1,171,859

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 総合レジヤ事業 競技場、ゴルフ場、遊園地等の運営
- (2) 不動産事業 不動産の売買、賃貸
- (3) 建設事業 建設業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,474,461千円であり、その主なものは、親会社本社部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,853,841千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社部門に係る資産であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループは本国以外の国又は地域との営業取引が発生していないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	291,670	長期預り金 (うち1年 以内)	1,184,000 (75,400)
										営業未収金	734
								仕入高	71	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	㈱読売 巨人軍	東京都 千代田区	450	野球競技の举行 及びそれに関連 する事業	(被所有) 直接 2.5	兼任 3名	野球場 等の 賃貸	売上高	292,873	長期預り金 (うち1年 以内)	1,108,600 (75,400)
										営業未収金	428
								仕入高	47	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社社外取締役渡邊恒雄が㈱読売巨人軍の代表取締役会長を務めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の賃貸料は、近隣の取引実勢及び当該施設の設備投資額を勘案して、交渉の上賃貸料金額を決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.54円	1株当たり純資産額	234.65円
1株当たり当期純利益金額	13.21円	1株当たり当期純利益金額	15.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	19,057,752
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	7,397
(うち少数株主持分) (千円)	—	7,397
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	19,050,355
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	81,187,111

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,114,055	1,248,716
普通株主に帰属しない金額 (千円)	34,800	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	34,800	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,079,255	1,248,716
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,684,710	81,612,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,600,000	3,100,000	1.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,200	1,095,200	1.68	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,231,500	3,136,300	1.68	平成20年4月30日から 平成23年2月28日
合計	8,926,700	7,331,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,095,200	1,095,200	945,900	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,604,254		4,737,270	
2 営業未収金			1,501,669		1,134,538	
3 有価証券			499,856		—	
4 商品			17,274		11,639	
5 販売用土地			991,145		794,933	
6 貯蔵品			6,558		4,905	
7 前払費用			6,243		33,715	
8 繰延税金資産			145,772		127,995	
9 従業員短期貸付金			2,307		1,833	
10 未収入金			108,319		6,552	
11 その他			7,840		30,259	
貸倒引当金			△169		△483	
流動資産合計			6,891,068	11.5	6,883,159	11.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		29,873,101		29,183,182		
減価償却累計額		21,330,449	8,542,652	21,164,023	8,019,158	
(2) 構築物		32,618,298		31,965,666		
減価償却累計額		23,825,207	8,793,091	23,839,281	8,126,385	
(3) 機械及び装置		3,935,615		3,972,811		
減価償却累計額		3,291,034	644,581	3,378,159	594,651	
(4) 車両及び運搬具		306,134		296,508		
減価償却累計額		241,052	65,082	246,986	49,522	
(5) 工具、器具及び備品		3,037,789		3,002,146		
減価償却累計額		2,727,512	310,277	2,704,461	297,684	
(6) 土地	※2		19,906,586		19,917,777	
(7) 建設仮勘定			10,000		460,270	
有形固定資産合計			38,272,269	64.1	37,465,449	63.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			21,555		16,302	
(2) 施設利用権			63,572		62,662	
無形固定資産合計			85,127	0.2	78,965	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,552,487		13,252,192	
(2) 関係会社株式		126,000		126,000	
(3) その他の関係会社 有価証券		851,721		757,689	
(4) 長期前払費用		59,727		6,832	
(5) 退職給付特定引当資産		222,807		193,290	
(6) その他		655,124		170,426	
投資その他の資産合計		14,467,866	24.2	14,506,431	24.6
固定資産合計		52,825,262	88.5	52,050,846	88.3
資産合計		59,716,330	100.0	58,934,005	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 営業未払金	※1	186,203		144,080		
2 短期借入金		3,600,000		3,100,000		
3 1年以内返済の 長期借入金	※2	1,095,200		1,095,200		
4 未払金		303,951		359,878		
5 未払費用		833,476		872,511		
6 未払法人税等		626,503		313,693		
7 預り金		139,966		172,629		
8 賞与引当金		74,868		94,000		
9 その他		83,213		64,778		
流動負債合計		6,943,380	11.6	6,216,773	10.5	
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	4,231,500		3,136,300		
2 繰延税金負債		2,961,935		3,245,810		
3 退職給付引当金		522,057		470,132		
4 役員退職慰労引当金		141,545		124,525		
5 長期預り金		24,365,383		24,425,568		
固定負債合計		32,222,420	54.0	31,402,335	53.3	
負債合計		39,165,800	65.6	37,619,108	63.8	
(資本の部)						
I 資本金	※3	6,053,031	10.1	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金		4,730,212		—	—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		613	613	—	—	
資本剰余金合計		4,730,825	7.9	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,513,257		—	—	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,030,990		—	—	
(2) 別途積立金		1,670,000	2,700,990	—	—	
3 当期末処分利益			2,298,786		—	
利益剰余金合計			6,513,033	10.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,854,615	6.5	—	—
V 自己株式	※4		△600,974	△1.0	—	—
資本合計			20,550,530	34.4	—	—
負債資本合計			59,716,330	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,053,030	10.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	4,730,211	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,090	
資本剰余金合計		—	—	4,731,302	8.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	1,513,257	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	1,030,990	
別途積立金		—	—	2,170,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,443,349	
利益剰余金合計		—	—	7,157,596	12.1
4 自己株式		—	—	△959,470	△1.6
株主資本合計		—	—	16,982,459	28.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	4,332,437	7.4
評価・換算差額等合計		—	—	4,332,437	7.4
純資産合計		—	—	21,314,897	36.2
負債純資産合計		—	—	58,934,005	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 賃貸収入		4,258,642		4,245,522		
2 ゴルフ収入		3,305,212		3,393,943		
3 遊園地収入		2,239,296		2,217,023		
4 販売収入		2,894,281		2,968,789		
5 その他の収入		607,800	13,305,231	600,918	13,426,196	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1 管理原価						
(1) 人件費		1,355,914		1,373,696		
(2) 賞与引当金繰入額		47,360		64,204		
(3) 退職給付費用		4,969		44,312		
(4) 営業委託費		660,391		657,233		
(5) 業務委託費		1,270,513		1,361,913		
(6) 宣伝広告費		195,048		204,984		
(7) 動力用水光熱費		336,211		326,688		
(8) 賃借料		258,302		183,278		
(9) 整備費		865,665		711,532		
(10) 諸税公課		1,476,738		1,400,763		
(11) 減価償却費		1,516,028		1,394,670		
(12) その他		386,029	8,373,168	369,801	8,093,078	
2 販売原価			2,016,494		2,054,158	
売上原価計			10,389,662	78.1	10,147,236	75.6
売上総利益			2,915,569	21.9	3,278,960	24.4
III 一般管理費						
1 役員報酬		220,200		238,333		
2 人件費		295,552		318,167		
3 賞与引当金繰入額		27,508		29,796		
4 退職給付費用		5,784		28,380		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		20,700		18,400		
6 福利厚生費		254,441		282,901		
7 業務委託費		112,532		102,981		
8 諸税公課		116,049		110,272		
9 減価償却費		93,128		86,510		
10 その他		171,329	1,317,223	270,029	1,485,773	
			9.9		11.0	
営業利益			1,598,346	12.0	1,793,187	13.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,047		3,433	
2 有価証券利息		1,189		3,543	
3 受取配当金		115,742		119,210	
4 事業保険差益		12,165		21,344	
5 受取保険金		21,880		—	
6 雑益		65,428	217,451	57,743	205,276
V 営業外費用					
1 支払利息		133,605		109,575	
2 雑損		118	133,723	167	109,743
経常利益			1,682,074		1,888,720
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		10,176		700,230	
2 固定資産売却益	※1	19,360		7,670	
3 保険金収入		—		66,110	
4 工事負担金		—	29,536	20,737	794,748
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※2	101,815		792,585	
2 投資有価証券売却損		1,132		236	
3 投資有価証券評価損		—		540	
4 災害損失		5,450		900	
5 減損損失	※3	—		30,127	
6 解約違約金		—	108,397	17,034	841,423
税引前当期純利益			1,603,213		1,842,046
法人税、住民税 及び事業税		585,000		695,000	
法人税等調整額		12,513	597,513	59,391	754,391
当期純利益			1,005,700		1,087,655
前期繰越利益			1,497,300		—
中間配当額			204,214		—
当期未処分利益			2,298,786		—

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,298,786
合計			2,298,786
II 利益処分額			
1 配当金		204,161	
2 役員賞与金		34,800	
(うち、監査役賞与金)		(2,300)	
3 別途積立金		500,000	738,961
III 次期繰越利益			1,559,825

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,053,031	4,730,212	613	4,730,825
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注) 1				
役員賞与 (注) 2				
別途積立金の積立 (注) 2				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			477	477
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	477	477
平成19年3月31日残高(千円)	6,053,030	4,730,211	1,090	4,731,302

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金						
平成18年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	1,670,000	2,298,786	6,513,033	△600,974	16,695,915	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1				△408,291	△408,291		△408,291	
役員賞与 (注) 2				△34,800	△34,800		△34,800	
別途積立金の積立 (注) 2			500,000	△500,000	—		—	
当期純利益				1,087,655	1,087,655		1,087,655	
自己株式の取得						△358,943	△358,943	
自己株式の処分						446	924	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	500,000	144,563	644,563	△358,496	286,543	
平成19年3月31日残高(千円)	1,513,257	1,030,990	2,170,000	2,443,349	7,157,596	△959,470	16,982,459	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	3,854,615	3,854,615	20,550,530
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1			△408,291
役員賞与 (注) 2			△34,800
別途積立金の積立 (注) 2			—
当期純利益			1,087,655
自己株式の取得			△358,943
自己株式の処分			924
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	477,823	477,823	477,823
事業年度中の変動額合計(千円)	477,823	477,823	764,367
平成19年3月31日残高(千円)	4,332,437	4,332,437	21,314,897

(注) 1 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分によるものが204,161千円含まれております。

2 平成18年6月23日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。 なお、一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用土地 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 販売用土地 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,314,897千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 38,953千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 813,027千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金 971,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,766,500千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 4,737,700千円</p> <p>※3 授権株式総数 普通株式 294,196千株 なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 83,522千株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 1,857千株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,854,615千円であります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未払金 1,362千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 813,026千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内返済の長期借入金 971,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,795,300千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 3,766,500千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 19,360千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 39,561千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,141千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 2,185千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,149千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費 51,763千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 101,815千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 128千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 1,063千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 105千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,122千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 7,670千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 172,822千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 242,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,920千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 504千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4,510千円</p> <p style="padding-left: 20px;">撤去費 367,611千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 792,585千円</p>

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
	<p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都稲城市</td> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>東京都稲城市に所有する賃貸マンション(ランド壱番館)は、京王よみうりランド駅南斜面地通路新設工事の実施に伴い撤去することが決定されたため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>建物</td> <td>30,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値を零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都稲城市	賃貸マンション	建物	用途	種類	金額(千円)	賃貸マンション	建物	30,127
場所	用途	種類											
東京都稲城市	賃貸マンション	建物											
用途	種類	金額(千円)											
賃貸マンション	建物	30,127											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,857,516	478,773	1,376	2,334,913

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款の定めに基づき取締役会の決議により実施した市場取引による取得による増加 450,000株

単元未満株式の買取請求による増加 28,773株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,376株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計		機械・ 装置	車両・ 運搬具	工具・ 器具・ 備品	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	439,847	81,993	67,792	589,632	取得価額 相当額	429,999	81,993	58,252	570,245
減価償却 累計額 相当額	95,440	33,719	41,207	170,366	減価償却 累計額 相当額	172,000	49,302	34,153	255,455
期末残高 相当額	344,407	48,274	26,585	419,266	期末残高 相当額	257,999	32,690	24,099	314,790
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			113,545千円		1年以内			111,556千円	
1年超			305,721千円		1年超			203,233千円	
合計			419,266千円		合計			314,790千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			157,144千円		支払リース料			114,977千円	
減価償却費相当額			157,144千円		減価償却費相当額			114,977千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			39,054千円		1年以内			39,053千円	
1年超			158,933千円		1年超			80,825千円	
合計			197,987千円		合計			119,879千円	
(貸主側)					(貸主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内			12,210千円		1年以内			16,102千円	
1年超			24,107千円		1年超			37,040千円	
合計			36,317千円		合計			53,143千円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 212,477千円 役員退職慰労引当金 57,609 〃 施設利用権償却費 143,813 〃 投資有価証券評価損 61,877 〃 減損損失 1,908,290 〃 その他 153,355 〃 繰延税金資産小計 2,537,421 〃 評価性引当額 $\Delta$ 1,999,223 〃 繰延税金資産合計 538,198 〃  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 707,610 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 2,646,751 〃 繰延税金負債合計 $\Delta$ 3,354,361 〃 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 2,816,163 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 191,343千円 役員退職慰労引当金 50,681 〃 施設利用権償却費 143,812 〃 固定資産除却損 159,998 〃 投資有価証券評価損 54,152 〃 減損損失 1,887,261 〃 その他 135,694 〃 繰延税金資産小計 2,622,944 〃 評価性引当額 $\Delta$ 2,143,860 〃 繰延税金資産合計 479,083 〃  (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 707,610 〃 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 2,889,289 〃 繰延税金負債合計 $\Delta$ 3,596,899 〃 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 3,117,815 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 1.3 住民税均等割等 0.5 過年度評価性引当額のうち 当期損金認容額 $\Delta$ 2.5 その他 $\Delta$ 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 8.8 住民税均等割等 0.4 評価性引当額の発生 9.5 過年度評価性引当額のうち 当期損金認容額 $\Delta$ 1.6 その他 $\Delta$ 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.22円	1株当たり純資産額	262.54円
1株当たり当期純利益金額	11.89円	1株当たり当期純利益金額	13.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	21,314,897
純資産の部の合計額から 控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	21,314,897
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	—	81,187,111

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,005,700	1,087,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	34,800	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	34,800	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	970,900	1,087,655
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,684,710	81,612,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレビ放送網(株)	523,600	10,173,548
		住友不動産(株)	125,000	558,750
		(株)みずほフィナンシャルグループ	695	527,505
		三井トラスト・ホールディングス(株)	403,000	468,286
		(株)東京ドーム	444,000	283,272
		小田急電鉄(株)	280,000	241,080
		(株)共立	573,000	205,707
		(株)横浜銀行	183,000	160,857
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	123,690
		みずほ信託銀行(株)	347,000	90,567
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	73	78,110
		新光証券(株)	125,000	74,625
		その他(7銘柄)	25,630	67,755
			小計	3,030,091
		計	3,030,091	13,053,752

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	野村メロン先進国ABCファンド0404	20,000(口)	198,440
		小計	20,000(口)	198,440
		計	—	198,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	29,873,101	264,439	954,357 (30,127)	29,183,182	21,164,023	577,813	8,019,158
構築物	32,618,298	270,163	922,795	31,965,666	23,839,281	694,243	8,126,385
機械及び装置	3,935,615	82,914	45,718	3,972,811	3,378,159	127,923	594,651
車両及び運搬具	306,134	4,164	13,789	296,508	246,986	17,520	49,522
工具、器具及び 備品	3,037,789	49,773	85,415	3,002,146	2,704,461	57,519	297,684
土地	19,906,586	11,945	754	19,917,777	—	—	19,917,777
建設仮勘定	10,000	1,133,671	683,401	460,270	—	—	460,270
有形固定資産計	89,687,523	1,817,073	2,706,233 (30,127)	88,798,362	51,332,913	1,475,019	37,465,449
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	56,187	39,885	5,252	16,302
施設利用権	—	—	—	445,752	383,089	909	62,662
無形固定資産計	—	—	—	501,940	422,975	6,161	78,965
長期前払費用	59,727	—	52,893	6,832	—	—	6,832

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なもの

建物	野球場	読売巨人軍 室内練習場	照明改修	46,825千円
	川崎競馬場	招待装鞍所	新築1棟	28,512千円
	船橋競馬場	J0厩舎	新築1棟	23,989千円
構築物	野球場	ジャイアンツ球場	レフト側防球ネット	42,179千円
機械及び装置	遊園地	遊戯機	ミラクルわんルーム	64,500千円
建設仮勘定	京王よみうりランド	駅南斜面地	通路建設工事	460,270千円

3 当期減少額の主なもの

建物	船橋オート	山側第10投票所・表入場門関連	489,172千円
構築物	船橋オート	山側第1スタンド関連	486,108千円
	旧モノレール橋梁関連		139,801千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用は、主に火災保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	169	483	—	169	483
賞与引当金	74,868	94,000	74,868	—	94,000
役員退職慰労引当金	141,545	18,400	35,420	—	124,525

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	122,049
預金	
当座預金	133,879
普通預金	3,964,905
定期預金	510,000
別段預金	6,435
計	4,615,220
合計	4,737,270

② 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神奈川県川崎競馬組合	416,150
千葉県競馬組合	356,684
三井住友カード㈱	43,816
㈱ジェーシービー	41,162
中央三井カード㈱	34,853
その他	241,871
合計	1,134,538

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,501,669	9,402,589	9,769,719	1,134,538	89.6	51.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
コンビニエンスストア他商品	11,639

④ 販売用土地

内容	金額(千円)
ランド会館周辺地区(神奈川県川崎市)	7,236㎡ 5,390
掛川区画整理地区(静岡県掛川市)	34,830㎡ 789,543
合計	794,933

## ⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、印紙類他	4,905

## ⑥ 営業未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アールアンドケーフードサービス(株)	57,165
(株)アオイスports企画	15,739
(株)秀和美爽	8,535
(株)日本レストランエンタプライズ	8,202
(株)九州	5,826
その他	48,609
合計	144,080

## ⑦ 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,600,000
(株)横浜銀行	640,000
(株)三菱東京UFJ銀行	385,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
その他	50,000
合計	3,100,000

## ⑧ 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち、1年以内返済の長期借入金)
中央三井信託銀行(株)	1,160,000 (290,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	952,500 (250,000)
第一生命保険(相)	673,500 (173,200)
(株)みずほコーポレート銀行	482,000 (128,000)
(株)三井住友銀行	465,000 (124,000)
その他	498,500 (130,000)
合計	4,231,500 (1,095,200)

⑨ 長期預り金

内容		金額(千円)
入会預託金	東京よみうりカントリークラブ	6,676,700
	よみうりゴルフ倶楽部	13,476,400
	静岡よみうりカントリークラブ	2,657,300
	計	22,810,400
保証金	巨人軍関連施設 (うち、1年以内長期預り金)	961,824 (75,400)
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	614,762 (66,530)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	1,576,586 (141,930)
敷金	巨人軍関連施設	146,775
	その他 (うち、1年以内長期預り金)	35,079 (1,343)
	計 (うち、1年以内長期預り金)	181,855 (1,343)
合計 (うち、1年以内長期預り金)		24,568,841 (143,273)

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。ただし不所持株券の発行及び汚損、き損により新株券を交付する場合は1枚につき印紙税相当額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,600円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する読売新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html">http://www.yomiuriland.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	
権利確定日	9月30日 3月31日
有効期間	1月～6月(12月発行) 7月～12月(6月発行)
特典	(株主入場パス) 川崎競馬場、船橋競馬場及び船橋オートレース場(開催中)に共通の入場パス 1,000株未満 1枚 1,000株以上 2枚 5,000株以上 3枚 10,000株以上 5枚 (よみうりランド株主招待券) ①遊園地他1シート(入園1枚・のりもの3枚・アシカショー1枚・ゴンドラ2枚) ②プールWAI1シート(入場券5枚、6月発行分のみ) 1,000株以上 ①5シート ②1シート 5,000株以上 ①10シート ②2シート 10,000株以上 ①15シート ②3シート 50,000株以上 ①20シート ②4シート

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)平成18年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成18年4月1日至 平成18年9月30日)平成18年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(投資有価証券売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月23日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年3月6日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松浦 康 雄 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書


平成18年6月23日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

小野隆良 

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本和夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランド及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。


# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

小野隆良 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

松浦康雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社よみうりランド  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 和 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 浦 康 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社よみうりランドの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社よみうりランドの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

